

第1号様式（第6条関係）

神奈川県太陽光発電初期費用ゼロ促進事業費補助金交付申請書

オレンジ色の部分は、申請者が入力する箇所を
明示するためのものです。

令和7年4月〇日

神奈川県知事 殿

提出日を記載すること。

申請者 郵便番号 〒 231-8588

所在地・住所

神奈川県横浜市中区日本大通 1

名称

株式会社 ○○○○

代表者の職名・氏名

代表取締役 ○○ ○○

神奈川県太陽光発電初期費用ゼロ促進事業費補助金の交付を受けたいので、関係書類を添えて申請します。

1 補助事業の目的及び内容

県内において、0円ソーラーにより太陽光発電設備を導入します。

また、0円ソーラーの普及促進を図るために神奈川県が実施する広報活動などの取組に協力します。

なお、申請者及び補助対象設備を設置する住宅所有者が暴力団又は暴力団員でないことを確認するため、記載した情報を神奈川県警察本部に照会することに同意していることを確認しています。

2 交付申請額（千円未満切捨て）

395,000 円

千円未満を切り捨てること。

3 補助事業の着手及び完了の予定日

着手予定日 令和7年5月〇日

完了予定日 令和7年9月〇日

4 住宅所有者の情報及び設置場所（住所）

氏名	神奈川 太郎	フリガナ	カナガワ タロウ
生年月日	昭和〇年〇月〇日	性別	男
所有者の 現住所	〇〇市〇〇区〇〇 〇丁目〇番地〇号		
設置場所 （住所）	〇〇市〇〇区〇〇 〇丁目〇番地〇号		

5 申請者等の情報

担当者名	〇〇 〇〇	部署	〇〇部〇〇課
電話番号	〇〇〇-〇〇〇-〇〇〇〇	F A X	〇〇〇-〇〇〇-〇〇〇〇
メール	〇〇@〇〇〇. jp		

第1号様式別紙1

補助対象事業計画書

1 補助対象事業の概要

太陽光発電設備	機器の名称	型番	発電出力	数量	合計出力	メーカー名	
	モジュール	〇〇〇〇〇	415	10	4.15 kW	〇〇〇〇〇〇〇〇 〇〇〇〇〇〇〇〇 〇〇〇〇〇〇〇〇	
		総計		10	4.15 kW		
	パワーコンディショナー	〇〇〇〇〇	3.5	1	3.50 kW		
		総計		1	3.50 kW		
	太陽光発電出力（モジュール又はパワーコンディショナーの出力のうちいずれか低い方）					3.50 kW	
蓄電システム	機器の名称	型番	発電出力	数量	蓄電容量	メーカー名	
	蓄電パッケージ	〇〇〇〇〇	4	1	4.00 kWh	〇〇〇〇〇〇〇〇 〇〇〇〇〇〇〇〇 〇〇〇〇〇〇〇〇	
		総計		1	4.00 kWh		
	蓄電システム台数						1 台
	住宅の取得等の別		契約概要			契約期間	
新築		リース			10 年		

2 交付積算額の計算

経費の区分		費目名	金額
太陽光発電設備	設備費	設備費、付属設備費、その他設備費（A）	500,000 円
	設置工事費	設計費、工事費、諸経費（B）	200,000 円
	補助対象経費（A）＋（B）		700,000 円
	交付申請額（C）（補助対象経費又は発電出力に7万円を乗じた額のうち小さい方。千円未満切捨て）		245,000 円
蓄電システム等	設備費	設備費、付属設備費、その他設備費（D）	750,000 円
	設置工事費	設計費、工事費、諸経費（E）	250,000 円
	補助対象経費（D）＋（E）		1,000,000 円
	交付申請額（F）（補助対象経費又は蓄電システム台数に15万円を乗じた額のうち小さい方。千円未満切捨て）		150,000 円
合計交付申請額（C）＋（F）			395,000 円

注1 消費税及び地方消費税相当額を除く。蓄電システム等は導入する場合にのみ記載すること。

注2 工事代が住宅所有者の負担となる場合は、設置工事費を0円と記載すること。

※発電出力1kWあたりの太陽光発電設置単価	200,000 円
-----------------------	-----------

3 利益等の排除について

補助事業者自身、100%同一資本に属するグループ又は補助事業者の 関係会社から調達（工事等を含む。）の有無	有
--	---

有を選択している場合は、実績報告時に利益等の排除に関する書類を提出すること

4 誓約事項

次の事項について相違ないことを誓約します。

- (1) 神奈川県太陽光発電初期費用ゼロ促進事業費補助金交付要綱及び神奈川県太陽光発電初期費用ゼロ促進事業費補助金交付要領に規定されている要件を全て満たすこと。
- (2) 太陽光発電設備が再生可能エネルギーの固定価格買取制度に基づく発電事業計画の認定基準を満たすこと。
- (3) 蓄電システムが令和6年度又は令和7年度に環境省が実施する二酸化炭素排出抑制対策事業費補助金の補助対象設備であること。

第1号様式別紙2

リース料金等減額計算書

1 リース・自己所有モデル

太陽光発電設備		月額料金	支払回数	支払総額
	補助金がない場合のリース (サービス) 料金(a)	9000 円	180 回	1,620,000 円
	補助金がある場合のリース (サービス) 料金(b)	7000 円	180 回	1,260,000 円
	総額の差額 (a)-(b)			360,000 円
	交付申請額			245,000 円
蓄電システム等		月額料金	支払回数	支払総額
	補助金がない場合のリース (サービス) 料金(c)	13000 円	120 回	1,560,000 円
	補助金がある場合のリース (サービス) 料金(d)	11000 円	120 回	1,320,000 円
	総額の差額 (c)-(d)			240,000 円
	交付申請額			150,000 円

差額が交付申請額を上回っていること。

注1 消費税及び地方消費税相当額を除く。

注2 差額が交付申請額を上回らない場合は補助対象外。

注3 補助金がある場合の料金総額は神奈川県補助金のみを受けた場合の金額を記載。

2 電力販売

太陽光発電設備		支払総額
	補助金がない場合の電気料金等総額(a)	1,620,000 円
	補助金がある場合の電気料金等総額(b)	1,260,000 円
	総額の差額 (a)-(b)	360,000 円
	交付申請額	245,000 円
蓄電システム等		支払総額
	補助金がない場合の電気料金等総額(c)	1,560,000 円
	補助金がある場合の電気料金等総額(d)	1,320,000 円
	総額の差額 (c)-(d)	240,000 円
	交付申請額	150,000 円

注1 消費税及び地方消費税相当額を除く。

注2 差額が交付申請額を上回らない場合は補助対象外。

注3 補助金がある場合の料金総額は神奈川県補助金のみを受けた場合の金額を記載。

注4 上記総額の算出方法について、追加で資料の提出を求めています。

3 国又は他自治体からの補助金受給状況

国又は神奈川県以外の地方公共団体から補助金を受給する予定の有無		有
有を選択した場合は以下も記載		
交付金額	国からの交付予定金額	100,000 円
	神奈川県以外の地方公共団体からの交付予定金額	100,000 円
	自治体名： 川崎市	

注 1 申請時又は実績報告時に交付決定通知書の写しを添付すること

4 備考

第4号様式（第6条関係）

神奈川県太陽光発電初期費用ゼロ促進事業費補助金変更承認申請書

神奈川県知事 殿

令和7年〇月〇日

提出日を記載すること。

申請者 郵便番号 〒 231-8588

所在地・住所

神奈川県横浜市中区日本大通1

名称

株式会社 ○○○○

代表者の職名・氏名

代表取締役 ○○ ○○

交付決定通知書の右上に記載のある情報を転記すること。

令和 7 年 〇 月 〇 日 付け環総第 〇〇 号で交付決定を受けた神奈川県太陽光発電初期費用ゼロ促進事業費補助金に係る事業について、次のとおり変更し、補助金の交付を受けたいので、関係書類を添えて申請します。

1 住宅所有者
○○ ○○

2 交付申請額（千円未満切捨て）
変更前 395,000 円
変更後 360,000 円

3 変更の内容

	変更前	変更後
太陽光発電設置容量	3.5 kW	3 kW
補助事業の内容	太陽光パネルの設置容量を3.5kWとしていた。	太陽光パネルの設置容量を3.0kWとする。
経費	太陽光発電設備の設備費 500,000円	太陽光発電設備の設備費 400,000円

4 変更の理由

〇〇による〇〇によりパネル設置容量を低下させたため。

見積書等の変更内容が確認できる書類を添付すること。

第7号様式（第9条関係）

神奈川県太陽光発電初期費用ゼロ促進事業費補助金変更承認申請書
中止・廃止承認申請書

令和7年〇月〇日

神奈川県知事 殿

提出日を記載すること。

申請者 郵便番号 〒 231-8588
所在地・住所

神奈川県横浜市中区日本大通 1

交付決定通知書の右上に記載のある
情報を転記すること。

名称
株式会社 ○○○○

代表者の職名・氏名
代表取締役 ○○ ○○

令和 7 年 〇 月 〇 日 付け環総第 〇〇 号で交付決定を受けた神奈川県太陽光発電初期費用ゼロ促進事業費補助金に係る事業について、次のとおり中止・廃止したいので、関係書類を添えて承認を申請します。

1 住宅所有者
○○ ○○

2 中止・廃止の内容

住宅所有者との契約を解除することとなり、補助事業の実施を中止することとなった。

3 中止・廃止の理由

住宅所有者から契約を解除したい旨の申し出があったため。

第10号様式（第12条関係）

神奈川県太陽光発電初期費用ゼロ促進事業費補助金事業実施状況報告書

令和7年〇月〇日

神奈川県知事 殿

提出日を記載すること。

申請者 郵便番号 〒 231-8588

所在地・住所

神奈川県横浜市中区日本大通 1

交付決定通知書の右上に記載のある情報を転記すること。

名称

株式会社 ○○○○

代表者の職名・氏名

代表取締役 ○○ ○○

令和 7 年 〇 月 〇 日 付け環総第 〇〇 号で交付決定を受けた神奈川県太陽光発電初期費用ゼロ促進事業費補助金に係る事業の令和 〇 年 〇 月 〇 日現在における実施状況を、次のとおり報告します。

1 住宅所有者

〇〇 〇〇

2 補助事業の執行状況

令和7年10月12日に設置工事に着手し、令和8年2月20日に設置工事を完了した。

3 補助対象経費等の支出状況

令和7年3月15日に補助事業の実施に係る全ての代金の支払いを完了した。

「1 補助事業の執行状況」、「2 補助対象経費等の支出状況」のいずれも令和8年3月31日までに完了していなければ、補助対象となりません。

第11号様式（第13条関係）

神奈川県太陽光発電初期費用ゼロ促進事業費補助金実績報告書

令和7年〇月〇日

神奈川県知事 殿

提出日を記載すること。

申請者 郵便番号 〒 231-8588

所在地・住所

神奈川県横浜市中区日本大通 1

交付決定通知書の右上に記載のある情報を転記すること。

名称

株式会社 ○○○○

代表者の職名・氏名

代表取締役 ○○ ○○

令和 7 年 〇 月 〇 日 付け環総第 〇〇 号で交付決定を受けた神奈川県太陽光発電初期費用ゼロ促進事業費補助金に係る事業の実績について、関係書類を添えて次のとおり報告します。

1 住宅所有者

〇〇 〇〇

2 交付決定額

395,000 円

3 補助事業の着手及び完了日

着手日 令和6年5月〇日

完了日 令和6年9月〇日

4 補助金振込先

口座名義	(フリガナ) 株式会社 ○○○○
金融機関名	〇〇銀行
店名	〇〇支店
預金の種類	普通
口座番号	〇〇〇〇〇〇〇

補助金振込先の通帳等の写しの情報と突合ができるよう正しく転記すること。
また、口座名義に拗音・促音等がある場合においても、口座情報どおりフリガナは大文字で記載すること。

神奈川県太陽光発電初期費用ゼロ促進事業費補助金仕様変更報告書

令和 7 年 〇 月 〇 日

提出日を記載すること。

申請者 郵便番号 〒 231-8588

所在地・住所

神奈川県横浜市中区日本大通 1

名称

株式会社 ○○○○

代表者の職名・氏名

代表取締役 ○○ ○○

交付決定通知書の右上に記載のある
情報を転記すること。

令和 7 年 〇 月 〇 日 付け環総第 〇〇 号で交付決定を受けた神奈川県太陽光発電初期費用ゼロ促進事業費補助金に係る事業の実績において、仕様等の変更がありましたので、次のとおり報告します。

1 住宅所有者

〇〇 〇〇

2 交付申請額（千円未満切捨て）

395,000 円

3 変更の内容

	変更前	変更後
太陽光発電設置容量	3.5 kW	3.5 kW
補助事業の内容	パワーコンディショナーについて、〇〇-〇〇〇〇〇の設置を予定していた。	パワーコンディショナーを後継機である〇〇-〇〇〇〇〇に変更した。なお、補助対象経費については、変更はない。
経費	設置費〇〇〇円 設備工事費△△△円	設置費〇〇〇円 設備工事費△△△円

4 変更の理由

施工にあたっての調達の際に登録機器の取得ができず、やむを得ず後継機を調達しての施工となったため。

5 添付書類（交付申請時に必要な書類のうち本変更にかかるもの）

第1号様式別紙1、契約書、見積書、パワーコンディショナーのカタログ